



統合報告書発行にあたって

お客様、株主・投資家、地域住民の方々をはじめとする、全てのステークホルダーの皆様、特種東海製紙グループがどのような取り組みを通じて持続的成長を実現していくのかをご理解頂くため、財務情報と非財務情報をわかりやすく「特種東海製紙グループ統合報告書」にとりまとめました。

環境問題を始めとして、新型コロナウイルス感染症の影響による消費志向の急激な変化により、私たち紙・パルプ業界を取り巻く社会環境は大きな転換期を迎えています。この状況に対して、当社グループがどのように新たな価値を創造し、社会の求める期待にお応えしていくのか、この統合報告書を通じて、ステークホルダーの皆様との対話を行い、持続可能な社会の実現に向けて、歩み続けていく姿をお伝えできれば幸いです。

2022年3月吉日

編集方針

対象組織

特種東海製紙グループ
(特種東海製紙及び子会社12社)

編集にあたり参考としたガイドライン

- ・GRI(Global Reporting Initiative)
「GRIサステナビリティ・レポートニング・スタンダード」
- ・国際統合報告評議会(IIRC)
「国際統合フレームワーク」
- ・経済産業省
「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」

対象期間

2020年度(2020年4月1日～2021年3月31日)
一部、2021年3月31日以降の内容も含んでいます。

留意事項

この統合報告書には、当社グループのこれまでの取り組み状況や今後の予測に関する記述が含まれていますが、これらの記述は、当社グループが現時点で入手可能な情報にもとづき編集を行ったものです。したがって、過去のデータや将来の予測を保証するものではないことをご承知おきください。

目次

特種東海製紙グループのアイデンティティ .. 1	地域・社会との共生
トップメッセージ 2	地域・社会への貢献 23
ビジョンと戦略	安心安全に働ける職場環境づくり 25
経営理念 5	ガバナンス
特種東海製紙グループ企業行動規範 5	役員紹介 27
経営計画 6	社外取締役メッセージ 28
価値創造モデル 7	コーポレートガバナンス 29
マテリアリティの特定 9	人権に対する考え方 30
バリューチェーンマッピング 10	財務・非財務データ
主要4事業のビジョンと戦略 11	財務・非財務サマリー 31
地球環境との共生	連結貸借対照表 32
気候変動問題への対応 15	連結損益計算書 33
社有林の活用と生物多様性保全への貢献 17	連結キャッシュ・フロー計算書 34
持続可能なサプライチェーンの維持 19	企業情報 35
資源の有効活用と環境負荷の低減 21	
安定した製品提供と新製品の開発 22	

TCFD提言に沿った情報開示

当社グループはTCFD提言に沿った情報開示を計画しており、必要データの収集や分析を行っています。2022年6月までに気候変動に関するリスクと事業機会の整理を行い、ステークホルダーの皆様に向けた情報開示を予定しています。

特種東海製紙グループのアイデンティティ

2007年、紙・パルプ業界の環境変化に柔軟に対応し、成長戦略をより発展的に推進するため、特種製紙と東海パルプが経営統合し「特種東海ホールディングス株式会社」が設立され、2010年に両社を吸収合併し「特種東海製紙株式会社」が誕生しました。

特殊紙を自分たちの手で作りたいという熱い思いから、輸入紙の国産化を実現させた特種製紙の創業者「佐伯勝太郎博士」と1895年に南アルプスに位置する約24,430haにおよぶ山林（井川社有林）を購入し、東海パルプの原点を築き「信頼」を何よりも大事にしていた創業者「大倉喜八郎男爵」の思いを承継し、持続可能な社会の実現に向けて貢献していきます。

それぞれの創業者

技術 “Technology”

特種製紙創業者 佐伯勝太郎 博士

「創業者佐伯勝太郎博士は、乞われてこの地に会社の基礎を固め、当時革新の技術を以って特殊紙の製造を試む。（中略）欧米に劣らぬ特殊紙の国産化こそ、博士の夢と至情の発露であった。かつては官に在り、日本の製紙業界を指導育成する立場にあった博士が、たとえ製紙技術の最高研究者とは謂え、一私企業を興すと謂うことは並々ならぬ決意であったことと思う。」

「思い出五十年：渡辺薫 著」序文

（特種製紙 第6代社長）



信頼 “Trust”

東海パルプ創業者 大倉喜八郎 男爵

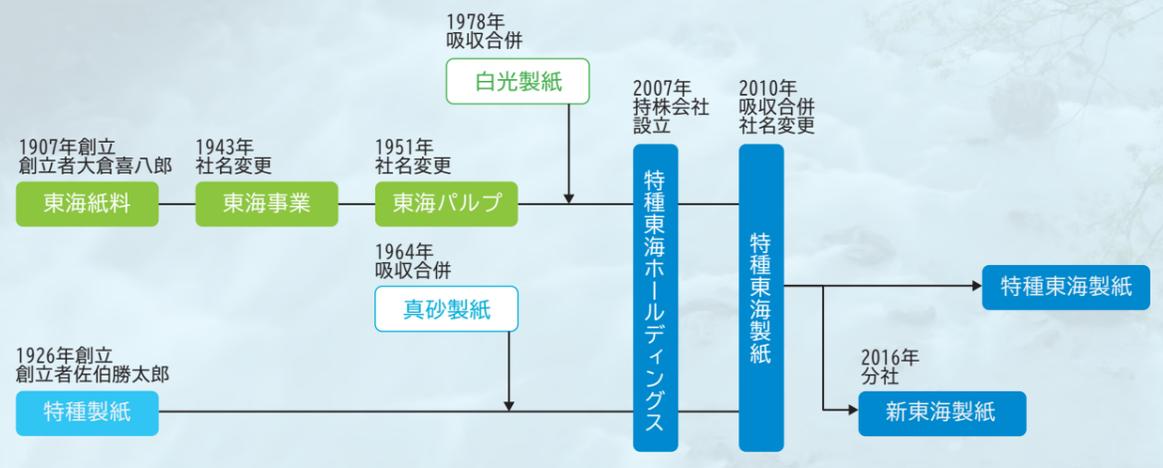
92歳の老人が、永い体験の中から1つの覚悟を話しておきたい。「およそ何事をなすにも最も大切なのは信頼である。（中略）信頼は急に出来るものではない。毎日毎日の仕事からだんだん出て来るもの。即ち、自分の仕事に対して責任を重んじ、一旦口で言ったことは必ず実行する。約束した以上は決して違えないということが土台となって、それから信頼が生まれ出るのである。」

大倉高等商業学校（現東京経済大学）での

存命中最後の講演（1928年）



沿革



持続可能な社会実現を目指して ～これまでもSDGs これからもSDGs～

代表取締役社長

松田 裕司



2021年秋に開催されたCOP26ではグラスゴー気候合意によって、気温の上昇を1.5℃に抑えるために世界の二酸化炭素(CO₂)排出量の削減目標が示され、SDGs同様に持続可能な社会の実現に向けて、カーボンニュートラル、脱炭素社会への取り組みが世界的な課題となり、社会経済は大きな転換期を迎えています。

本業である製紙3事業を更に推進

新型コロナウイルス感染症の拡大により、人々の生活様式が大きく変化しました。情報伝達媒体としての紙の市場は大幅に縮小し、これからも更に減少していくことが予想されます。私たちグループでも、ファンシーペーパーや圧着はがき用紙など、需要が減少した商品がある一方で、ペーパータオルや工業用工程紙など、新たなニーズに応え需要が大幅に増加した商品があります。私たちが従来から本業としている産業素材・特殊素材・生活商品の3事業を基盤とする製紙業においては、お客様のニーズの変化にお応えすべく、他社では真似できない技術の確立とニッチな分野での新しい紙の可能性を創造し、循環型社会形成の一助となるよう努めてまいりました。これからの将来に向けても、衛生、環境をキーワードとし、お客様のニーズに寄り添った商品開発を進め、持続可能な社会の構築に、事業を通じて貢献してまいります。

NaSFA～紙化

産業素材・特殊素材・生活商品の各事業では、私たちグループが指向する開発の頭文字をとったテーマ『NaSFA（ナスファ）』にもとづき、持続可能でカーボンニュートラルな社会へ向けた取り組みとして、最終顧客のニーズに応え脱プラスチック・減プラスチックを目的とした更なる「紙化」に貢献してまいります。

※「NaSFA」は開発における次の4テーマの頭文字です。
 Na：Nano technology - ナノテクノロジーから広がる新たな可能性
 S：Security - 偽造防止技術によるグローバル展開
 F：Fusion - 技術融合による新市場の創造
 A：Art - 新規加工技術による挑戦

新たに環境関連事業へ挑戦

製紙以外の事業領域への挑戦として、環境関連事業を新たにセグメント化しました。自然環境活用事業の分野では「自然を守り、自然を活かす」を基本理念に、生物多様性の保全に貢献しております。静岡県北端の南アルプスに位置し、創立以来保有している約24,430haの井川社有林は、国立公園やユネスコエコパークの指定に加えて、自主的に自然保護地区と林地保全地区を設定いたしました。

資源再活用事業の分野では、バイオマスボイラのエネルギー源となる燃料の生産や新規開発を進めております。私たちグループは、水力発電やパルプを生産する際に発生する黒液を主な燃料とした回収ボイラ、木質バイオマスやRPF※を燃料としたバイオマスボイラの導入を積極的に推進し、紙・パルプ業界の中でもいち早く温室効果ガス排出量の削減に取り組み、業界屈指の実績を上げております。

今後は、社有林の保全・活用による環境負荷の低減施策、エネルギー施策などのこれまでの取り組みに加え、自然環境を活用したウイスキー事業や、廃棄物を資源として再活用する事業分野にも経営資源を投入してまいります。

人財育成とダイバーシティの推進

私たちグループで働く全ての人たちは、持続可能な社会の実現に貢献するグループとなるうえでの重要な経営資源であることから、社員の一人ひとりが多様性を相互に受け入れ、誰もがその能力を発揮できる働き甲斐のある「明るく生き生き働ける会社」「誇りを持って働ける会社」「夢を持って働ける会社」「安全で安心して働ける会社」を目指し、健康経営や人財育成に尽力してまいります。

コーポレートガバナンスの進化及び深化

事業活動を通じて持続可能な社会への貢献に努めるにあたっては、コーポレートガバナンスの強化は終わることなきテーマと考えております。当社は、2007年に設立した持株会社の時代から、取締役会の諮問機関として任意の指名委員会・報酬委員会及びコンプライアンス委員会を設置し、社外取締役・監査役並びに社外有識者の参画により、透明性・客観性を担保してまいりました。また、多様性の観点から、当初より女性の社外監査役を招聘し、2015年6月以降、社外取締役と社外監査役はそれぞれ男女各1名が就任し現在に至っております。性別のみならず、弁護士、公認会計士をはじめとした専門知識や資格を有する社外役員に、他社で豊富な経験を持つ取締役を加え取締役会を構成しています。このように多様な経歴・価値観を持つ役員でマネジメントを構成することが、私たちグループの持続的経営に資するものと考えております。昨年6月に改定されたコーポレートガバナンス・コードで求められている、取締役会における社外取締役の構成比率や保有スキルなどを満たしつつ、私たちグループに適した体制整備を今後も追及してまいります。

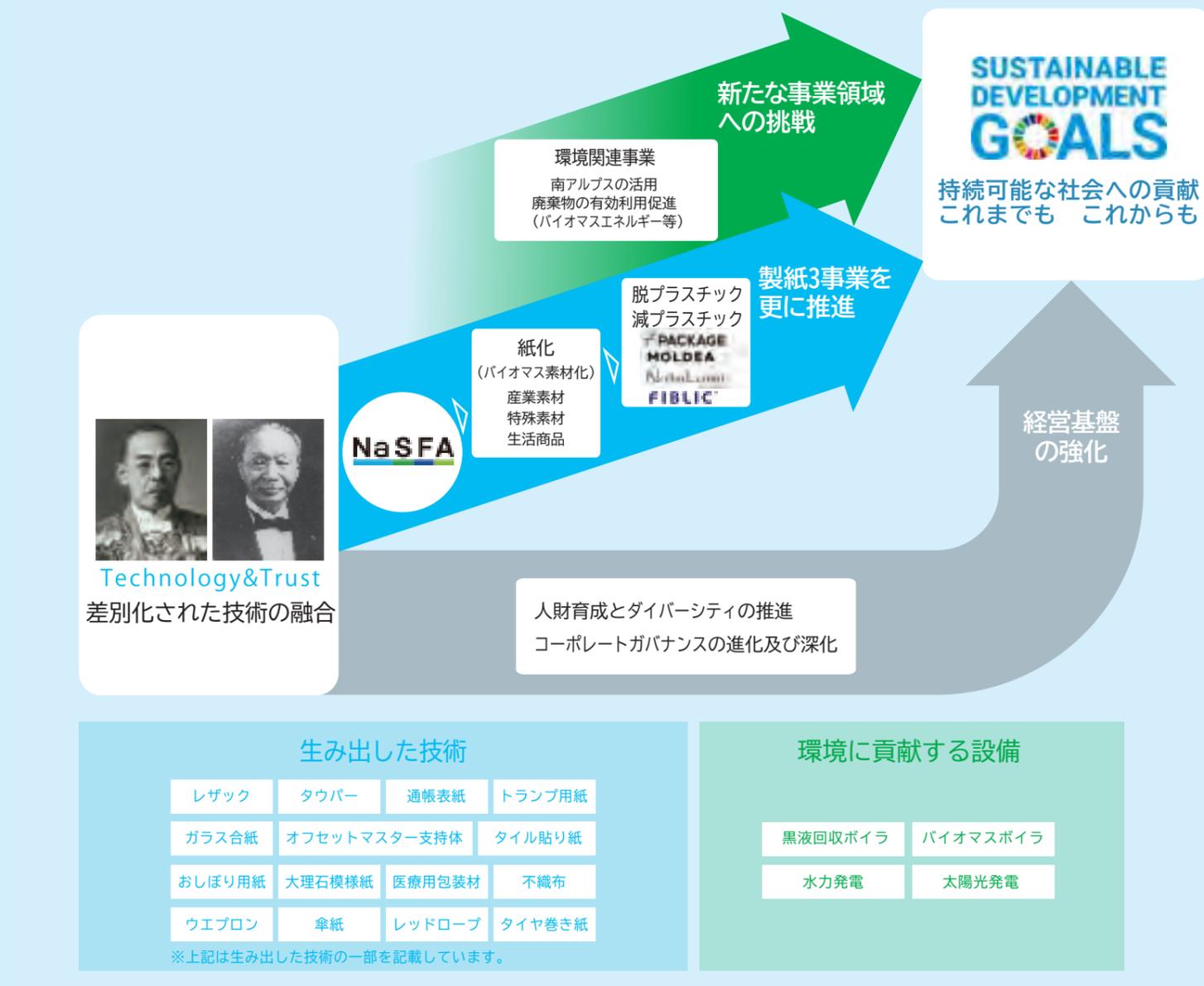
また、昨年12月に私たちグループで働く全ての人たちを対象として、サステナビリティ基本方針と人権方針を定めました。私たちグループの主要事業である製紙事業は、自然の恵みがあってこそその産業であり、その恵みの恩恵を受けて製品・サービスを提供し、文化・社会への貢献に努め、ステークホルダーから信頼される企業グループを目指して邁進してまいります。

これまでもSDGs これからもSDGs

SDGsの取り組みは、これまで私たちグループにおいて取り組んできた延長線上にある活動です。『紙』という素材は、再利用ができるバイオマス素材であり、環境面で優れた素材です。脱プラスチック、減プラスチックの素材として紙に注目が集まり、私たちグループもTT-PACKAGE、MOLDEA、NatuLami、フィブリックなど、環境配慮の要求に合わせた開発を進めております。当社には製紙3事業の技術があります。これら技術の融合により、ニッチで高機能な差別化された分野においても紙化を推進してまいります。

遡ると私たちグループでは、創立者の志のもと、創立当初から様々な素材を紙化してきました。ファンシーペーパーの“レザーック”はレザーライクの略で、皮を紙で表現しています。その他、岩の表面、木の表面、着物の袖柄、各種素材の風合いを紙で表現する技術を有しています。世界的に大きなシェアを有する、フラットパネルディスプレイ用のガラスの間に挟み込む合紙も発泡樹脂を紙化したものです。

※) RPF (Refuse derived paper and plastics densified Fuel) とは、主に産業系廃棄物のうち、マテリアルリサイクルが困難な古紙及び廃プラスチック類を主原料とした高品位の固形燃料のことです。



このような経験と最新のナノテクノロジーなどを含むNaSFAの技術を融合し、様々な素材の紙化・バイオマス素材化を通じて、持続可能な社会へ大きく貢献していきたいと考えております。

さらには、新たにセグメント化した環境関連事業において、自然を守り、自然を活かした南アルプスの有効活用を図るとともに、資源再活用事業では、廃棄物の有効活用を促進して、持続可能な社会構築への貢献を推進したいと考えています。

これからも、再生可能エネルギーの利用拡大と省エネルギー推進、南アルプスの森林の活性化推進などを行い、2050年の目標として掲げたカーボンニュートラルの達成に向けて、全力で取り組んでまいります。

最後に

私たちグループが使用しているロゴマークである『TT』は、特種製紙を創立した佐伯勝太郎博士が輸入紙の国産化を実現した技術『Technology』と東海パルプを創立した大倉喜八郎男爵が大切にしていた信頼『Trust』の頭文字を合わせたもので、今もグループ全体に脈々と流れる、二人の創立者の志の象徴となっています。

SDGsの推進は、新たな商品、新たな市場、新たな事業領域を生み出す大きな機会です。これからも「技術と信頼で顧客と共に未来をひらくオンリーワンビジネス企業」として、ステークホルダーの皆様から認めていただけるよう、グループ全員が一丸となって尽力し、独自性と独創性の高い、ユニークで存在感のある企業グループとして、持続可能な社会の実現に向けて全力で貢献してまいります。